

# NEWS RELEASE

キヤノン株式会社

## 人事異動・機構改革

キヤノン株式会社は、下記の人事異動および機構改革を行います。

～ 記 ～

### 一、人事異動

2018年3月27日付

▽生産技術本部副本部長委嘱を解き、キヤノンモールド株式会社出向を委嘱する  
(2018年3月28日付 同社代表取締役社長就任)

理事 斎藤 憲久

2018年3月29日付

▽渉外本部長兼務を委嘱する

代表取締役副社長 CFO 人事本部長兼ファシリティ管理本部長 田中 稔三

2018年4月1日付

▽人事本部長委嘱を解き、経理本部長を委嘱する

代表取締役副社長 CFO 渉外本部長兼ファシリティ管理本部長 田中 稔三

▽経理本部長委嘱を解く

(Canon Europe Ltd. Executive Vice President 就任)

常務執行役員 脇屋 相武

▽情報通信システム本部長並びにグローバルIT統括センター所長兼務の委嘱を解き、  
デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長並びにソフトウェア第二開発  
センター所長兼務を委嘱する

常務執行役員 飯島 克己

▽R & D本部副本部長並びにR & D技術開発センター所長兼務の委嘱を解き、企画本部部長並びに経営計画センター所長兼務を委嘱する

常務執行役員 海老沼 隆一

▽企画本部副本部長を委嘱する

執行役員 Canon Biomedical Inc. President 田中 朗子

▽人事本部長を委嘱する

執行役員 美野川 久裕

▽経理本部副本部長を委嘱する

執行役員 浅田 稔

▽経理本部副本部長を委嘱する

執行役員 長島 和彦

▽R & D本部副本部長兼務の委嘱を解く

執行役員 メディカル事業本部副事業本部長 水澤 伸俊

▽R & D本部R & D技術開発センター所長兼務を委嘱する

執行役員 R & D本部副本部長 新庄 克彦

▽デジタルシステム開発本部副本部長委嘱を解き、情報通信システム本部長並びにグローバルIT統括センター所長兼務を委嘱する

執行役員 岩淵 洋一

▽生産技術本部副本部長並びに生産企画センター所長兼務を委嘱する

執行役員 大森 正樹

▽映像事務機事業本部映像事務機取手工場長兼務の委嘱を解き、映像事務機第三事業部長兼務を委嘱する。

執行役員 映像事務機事業本部副事業本部長 楠元 俊彦

▽品質統括センター所長を委嘱する

(周辺機器事業本部周辺機器品質保証センター所長)

理事 日比 誠

▽ファシリティ管理本部副本部長を委嘱する

理事 本間 道博

▽調達本部事業調達推進センター所長兼務の委嘱を解く

理事 調達本部副本部長 青木 義隆

**[企画本部]**

▽事業開発推進センター所長

山本 裕之

**[渉外本部]**

▽渉外センター所長

福島 広太郎

▽広報センター所長

藤森 寛朋

**[調達本部]**

▽事業調達推進センター所長

秋山 敦

**[生産技術本部]**

▽加工プロセス開発センター所長

竹内 一貴

▽成形技術開発センター所長

伊藤 和彦

▽ものづくり推進センター所長

(生産革新推進センター所長)

奥窪 優文

**[映像事務機事業本部]**

▽映像事務機取手工場長

澤 俊詩

**[周辺機器事業本部]**

▽周辺機器品質保証センター所長

古川 毅

[イメージコミュニケーション事業本部]  
▽ I C B 統括第二開発センター所長

合田 亮

## 二、機構改革

2018年4月1日付

1. 企画本部において、総合企画センターを経営計画センターに名称変更する。
2. 渉外本部において、渉外センターと広報センターを新設する。
3. 情報通信システム本部において、ソフトウェア開発センターをデジタルビジネスプラットフォーム開発本部へ移管する。
4. デジタルシステム開発本部を、デジタルビジネスプラットフォーム開発本部に名称変更し、SOCデザインセンターをデバイス開発本部へ移管する。また通信システム開発センターを、ソフトウェア第一開発センターに、画像情報開発センターを、ソフトウェア第二開発センターに、情報通信システム本部よりソフトウェア開発センターを編入し、ソフトウェア第三開発センターに、名称変更する。
5. 生産技術本部において、生産企画センターを新設し、生産技術研究所を加工プロセス開発センターに、生産技術センターを生産装置開発センターに名称変更する。また生産革新推進センターとものづくり人材育成センターを統合し、ものづくり推進センターに名称変更する。
6. デバイス開発本部において、SOCデザインセンターをデジタルビジネスプラットフォーム開発本部より編入する。
7. MR事業推進センターを廃止し、その機能をイメージコミュニケーション事業本部へ移管する。

以 上

---

● 報道関係者のお問い合わせ先 : キヤノン株式会社 広報部 広報課 03-5732-8100 (直通)

---